

2018（平成30）年 3月期第2四半期

決算説明会

2017年11月20日



日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2018（平成30）年 3月期第2四半期 決算説明会

1. 2018年3月期第2四半期 連結決算総括	
(1) 事業環境	P 2
(2) 連結業績	P 3
2. 2018年3月期 連結業績予想	
(1) 事業環境	P 4
(2) 通期連結業績予想	P 5
(3) セグメント別業績予想（売上高）	P 6
3. 東京国際空港ターミナル(株)の第三者割当増資引受について	P 7
4. 中期経営計画の進捗	
(1) 各事業戦略の進捗状況	P 8
(2) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化	P 9
(3) 羽田空港の“あるべき姿”の追求	P 10
(4) 収益基盤再構築・競争優位の確立	P 11
5. 羽田空港における安全管理の取り組み	P 12



決算説明会 2018（平成30）年 3月期第2四半期

1. 2018年3月期第2四半期 連結決算総括
2. 2018年3月期 連結業績予想
3. 東京国際空港ターミナル(株)の第三者割当増資引受について
4. 中期経営計画の進捗
 - (1) 各事業戦略の進捗状況
 - (2) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化
 - (3) 羽田空港の“あるべき姿”の追求
 - (4) 収益基盤再構築・競争優位の確立
5. 羽田空港における安全管理の取り組み

(1) 事業環境

**訪日外国人の継続的な増加と、旅行消費額の大幅な伸び
羽田国際線での米国便の増便など、航空旅客数の増加傾向が続く**

事業環境

- 昨年の熊本地震からの回復、訪日外国人の増加に伴い旅客数は継続して増加
- 外国人旅行消費額は、2017年度上期累計で初めて2兆円を超え、前年同期比で19.9%増加、その内、買物代は20.0%上昇。また、中国人の一人あたり買物代は4.7%増
- 羽田国際線では前年下期から米国便の増便のほか、深夜時間帯での増便も発生
- 為替相場は、前年下期からの円安基調が続く

旅客数 (対前年同期比)

- 羽田国内線は、前年の熊本地震からの回復、継続的な内際乗継客増により前期比で5.0%増加
- 羽田国際線は、増便により米国や東南アジアの旅客が大幅に伸び、前期比で11.6%増加
- 成田は、新規就航や増便などにより韓国人旅客数が伸び、前期比で2.0%増加

■ 上期旅客数実績 (対前年同期比)

区 分	上期旅客数			当初予測	
	本年 (万人)	前年 (万人)	増減率 (%)	増減率 (%)	差異 (P)
羽田国内	3,427	3,263	5.0	1.0	4.0
羽田国際	844	756	11.6	6.9	4.7
羽 田 計	4,272	4,019	6.3	2.1	4.2
成田国際	1,669	1,636	2.0	2.7	△ 0.7
関空国際	1,059	949	11.5	4.5	7.0



1. 2018年3月期第2四半期 連結決算総括

(2) 連結業績

国内線、国際線旅客数の増加、インバウンド需要のさらなる拡大のもと、
全てのセグメントで売上増、利益も過去最高額を達成

主な増減要因

- 前年実績との差異
 - 施設利用料収入増など、施設管理運営業は増収
 - 羽田国内線、国際線の旅客数増による物品販売、飲食店舗、免税品卸売の売上増
 - 市中免税店の売上が、消費税免税販売場の導入などの取り組みもあり、大幅に増加
- 当初予想との差異
 - 空港免税店や市中免税店の商品売上増などで、売上高が増加
 - 業務委託費や修繕費等の一部で費用の発生時期が下期に変更、持分法投資利益の影響で利益も増加

■ 上期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	上期実績	前期実績	増減額	増減率 (%)	当初予想 * 1	差異
売上高	1,080	998	82	8.2	1,034	46
(施設管理運営業)	(283)	(266)	16	6.0	(276)	7
(物品販売業)	(698)	(637)	61	9.7	(665)	33
(飲食業)	(98)	(94)	4	4.7	(93)	5
営業利益	67	44	22	51.2	52	15
経常利益	87	62	25	40.3	66	21
当期純利益	61	42	18	44.2	47	14

* 1 : 2017年5月に発表した業績予想

(1) 事業環境

中国人旅客の動向に注視が必要なものの、訪日外国人は継続して増加を見込む
免税売上における購買単価は、回復傾向が続く

事業環境

- 訪日外国人の増加に伴い、旅客数自体は継続して増加を見込む
- 中国当局による渡航制限の影響は、上期は見られなかったが、下期も引き続き情報収集に努める
- 羽田空港、成田空港の免税店購買単価は、2016年度上期からの回復傾向が続く
- 為替相場では円安基調が継続すると見込む

旅客数 (対前年同期比)

- 羽田国内線は、内際乗継客や出張、個人旅行の増加を見込み、3.5%増
- 羽田国際線は、深夜時間帯の増便や搭乗率の更なる増加を見込み、10.0%増
- 成田、関空は、LCCの増便などでアジアからの旅客増が続くものと見込み、それぞれ 3.9%増、10.8%増

通期旅客数予測 (対前年同期比)

区分	上期 (%)	下期 (%)		通期 (%)	通期当初予測 (%)	差異 (P)	修正予測 (万人)
羽田国内	5.0	2.0	(1.0)	3.5	1.0	2.5	6,841
羽田国際	11.6	8.5	(5.2)	10.0	6.0	4.0	1,720
羽田計	6.3	3.3	(1.8)	4.8	2.0	2.8	8,562
成田国際	2.0	5.8	(5.3)	3.9	4.0	△ 0.1	3,366
関空国際	11.5	10.0	(4.5)	10.8	4.5	6.3	2,121

※ () 内は下期当初予測

(2) 通期連結業績予想

引き続き免税売上を中心に物販、飲食の売上を伸ばしつつ、羽田空港の施設拡充に向けて、安全対策を含めた先行投資を強化

主な増減要因

- 施設管理運営業は、事務室貸増、国際線維持管理業務増、駐車場収入増
- 国内線第2ターミナルの国際化工事、安全対策の先行投資で費用は増加
- 上期に予定していた業務委託費、修繕費等の一部が下期に変更
- 市中免税は、通期の売上目標を上方修正し、個別決算での黒字化を早期実現
- 物品販売業は、空港免税店と市中免税店を中心に購買需要を取り込み、さらなる売上増を図る

通期連結予想

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	上期			下期			通期			前期実績 (17/3期)	増減
	実績	当初予想	増減	修正予想	当初予想	増減	修正予想 (※2)	当初予想	増減		
売上高	1,080 (※1)(998)	1,034	46	1,109 (1,051)	1,052	57	2,190 (2,049)	2,086	104	2,049	140
営業利益	67 (44)	52	15	49 (50)	53	△ 3	117 (94)	105	12	94	22
(営業利益率)	6.2%	5.0%	1.2P	4.5%	5.0%	△ 0.5P	5.3%	5.0%	0.3P	4.6%	0.7P
経常利益	87 (62)	66	21	58 (66)	62	△ 3	146 (128)	128	18	128	17
当期純利益	61 (42)	47	14	41 (25)	42	△ 0	103 (68)	89	14	68	34

*1: () 内は前期実績

年間配当金	20.0円	18.0円	20.0円	18.0円	40.0円	36.0円	33.0円
配当性向	26.2%	31.1%			31.5%	32.9%	38.9%

*2: 修正予想は2017年11月に発表した業績予想

設備投資額	292	324
減価償却費	107	107
EBITDA	224	212

2. 2018年3月期 連結業績予想

(3) セグメント別業績予想 (売上高)

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	18/3期					前期実績 (17/3期)	増減	増減率 (%)	前期実績 ※1 構成比 (%)
	修正予想	当初予想	増減	増減率 (%)	修正予想 ※1 構成比 (%)				
施設管理運営業	576	558	18	3.2	26.3	549	26	4.8	26.8
家賃収入	133	132	1	0.8	(23.1)	130	2	1.7	(23.8)
施設利用料収入	187	183	4	2.2	(32.5)	181	5	2.8	(33.1)
その他の収入 ※2	256	243	13	5.3	(44.4)	237	18	8.0	(43.1)
物品販売業	1,418	1,341	77	5.7	64.7	1,310	107	8.2	64.0
国内線売店売上	350	343	7	2.0	(24.7)	338	11	3.5	(25.8)
国際線売店売上	332	322	10	3.1	(23.4)	329	2	0.6	(25.2)
その他の売上 ※2	736	676	60	8.9	(51.9)	642	93	14.5	(49.0)
飲食業	196	187	9	4.8	8.9	188	7	3.8	9.2
飲食店舗売上	98	95	3	3.2	(50.0)	96	1	1.5	(51.2)
機内食売上	65	64	1	1.6	(33.2)	64	0	1.5	(33.9)
その他の売上 ※2	33	28	5	17.9	(16.8)	28	4	17.2	(14.9)

※1 ()内は各セグメント内での構成比

※2 各セグメントの“その他の収入”の主な項目
“その他の売上”

- ・施設管理運営業：施設維持管理業務受託収入、ホテル事業収入、広告・ラウンジ収入、駐車場収入等
- ・物品販売業：商品卸売収入（他社免税店）等
- ・飲食業：TIAT飲食店業務受託収入、エアライラウンジ・ケータリング収入等

3. 東京国際空港ターミナル(株)の第三者割当増資引受について

(1) 第三者割当増資引受の背景

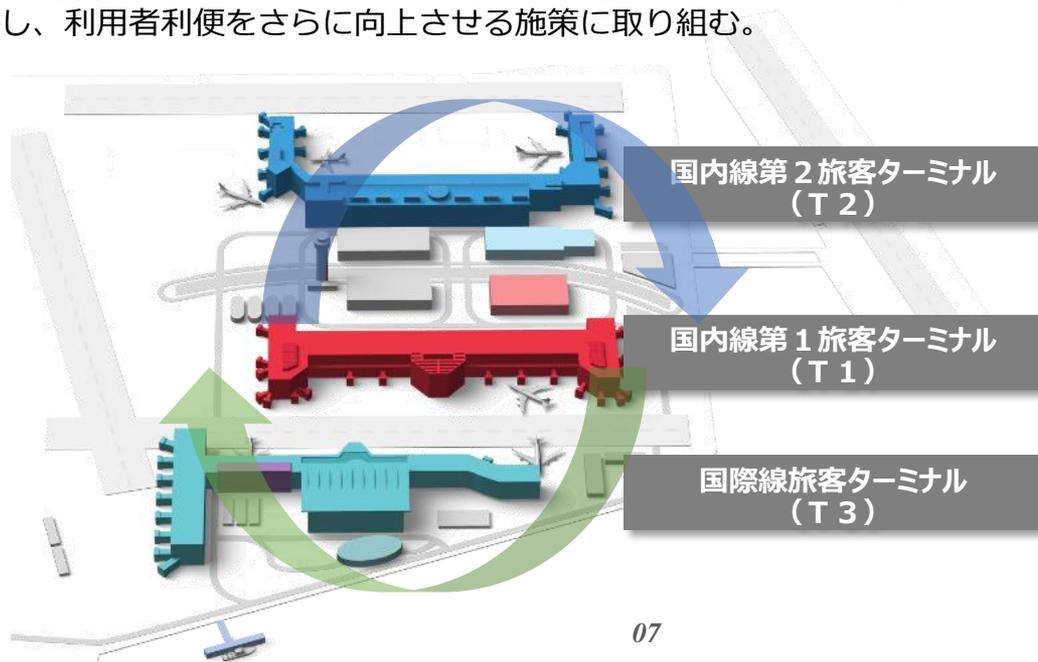
- 国土交通省では、首都圏空港の機能強化（国際線の発着枠増枠）について、より多くの住民にご理解を頂けるよう説明会などを通じ丁寧な情報提供を行っている。
- このような状況の下、TIAT（東京国際空港ターミナル(株)）は増加が予想される国際線旅客に対応するためのターミナルビル拡充計画に着手し、それに要する資金の一部を新株発行により調達する。
- 当社はTIATの代表企業としての責務を果たし、本事業のさらなる確実な実施に向けて協力していくため、株式を追加取得する。
- 払込手続きが完了後、当社の株式持分が51%になり、持分法適用会社から連結子会社となる。



第1旅客ターミナル 3階北テラスの国際線発着枠増加施策に関する情報発信ブース

(2) 期待効果

- TIATと連携することで、羽田空港の最大の特徴である国内線・国際線ハブ機能を十分に発揮し、利用者利便をさらに向上させる施策に取り組む。



(1) 各事業戦略の進捗状況

『To be a World Best Airport 2020』

『羽田空港の“あるべき姿”の追求による事業・収益機会の創造と、競争優位の確立による収益基盤再構築』

戦略の3本の柱

強みを活かした事業領域の
拡大・収益多元化

- 市中免税事業の業績向上
- パラオ国際空港の運営事業への参画
- 羽田跡地第1ゾーン運営事業への参画
- ビックカメラ社との共同事業展開
(Air BIC)
- 中部国際空港での直営店舗開業
- 到着免税店の展開
- 越境ECビジネスの取り組み

羽田空港の“あるべき姿”の追求

- 内際共用ターミナル計画推進
(T2国際化)
- T2北側国内線施設の建設
(事務室スペースの拡充)
- P4立体駐車場の増築
- 東京オリ・パラ対応の推進
- SKYTRAX 5スター4年連続獲得
- ロボット等最先端技術の取り組み

収益基盤再構築・
競争優位の確立

- ビジネスモール開発
- 空室活用策
- ラウンジのリニューアル
- 調達費用削減プロジェクト



●羽田跡地第1ゾーン整備事業の完成イメージ



●羽田空港での受賞式の様子



●第1ターミナル POWER LOUNGE NORTH

(2) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化

① 市中免税事業の進捗

■ 上期実績と通期予想

区分	上期実績	前期実績	増減額	増減率 (%)	通期予想	当初予想 *1	差異
売上高 (億円)	36	22	13	61.2	76	70	6
営業利益 (億円)	0	△ 9	10	-	1	△ 0	1
購買単価 (千円)	32	33			33	33	
購買客数 (人/日)	613	390			642	572	

*1：2017年5月に発表した業績予想

■ 業績改善の主な要因（2017年の取り組み）

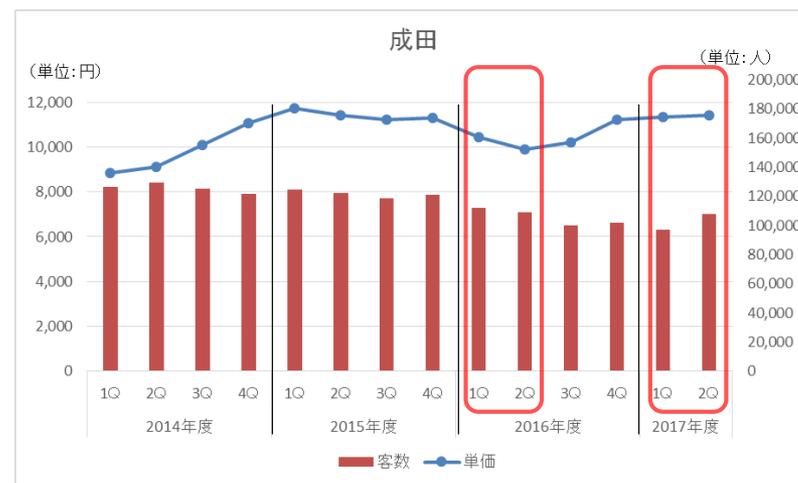
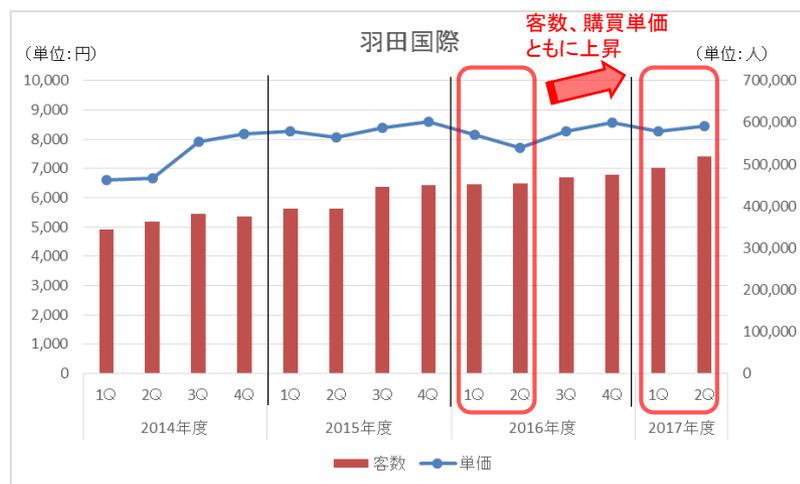
（売上高）

- ・当日出発のお客様への販売開始（1月～）
- ・JDF GINZAの化粧品限定商品販売（6月～）
- ・消費税免税販売場の導入（7月～）
- ・エアラインとのタイアップ強化（クーポン券配布）
- ・日本ブランドの化粧品でプロモーションを実施

（営業利益）

- ・上記販売戦略による利益増
- ・売上連動株主支援の実施
- ・前期末減損による償却負担の軽減

② 免税店での購買単価、客数の推移



■ ポイント

- ・羽田国際では、客数、購買単価ともに上昇し、増収
- ・成田では、客数は減少しているが、購買単価は回復基調

4. 中期経営計画の進捗

(3) 羽田空港の“あるべき姿”の追求

1. **国内48路線と世界31都市の結節点の役割**
 - ・ 訪日外国人（インバウンド）の利便
 - ・ 地方空港への乗継利便
2. **際内・内際ハブ機能強化による効果**
 - ・ 地方への経済効果の波及、地方空港の活性化
 - ・ アウトバウンドの促進
3. **乗継利便性の評価改善(内際：際内 MCT)**
 - ・ 羽田(70分:80分)・成田(45分:75分)
 - ・ 関西(55分:60分)・中部(60分:60分)

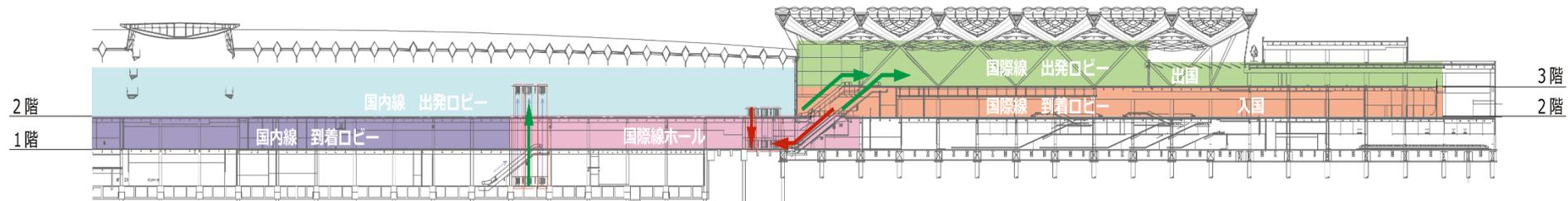
総事業費 750億円の投資
 ※T2南側部分の国際化と国内線用搭乗施設の合計



国際線 外観（イメージ）



国内線サテライト 外観（イメージ）



4. 中期経営計画の進捗

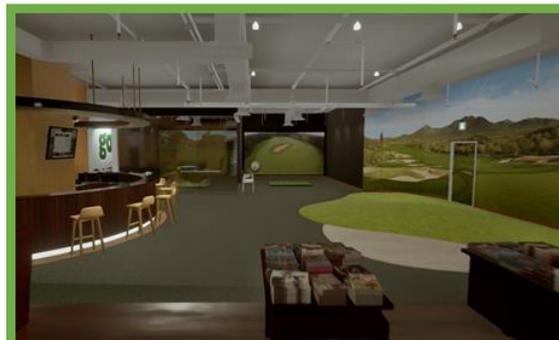
(4) 収益基盤再構築・競争優位の確立

- THE HANEDA HOUSE (約4,200㎡) ~2018年12月グランドオープン予定
~「羽田で過ごす」通過する場所から滞在する場所へ

第1フェーズ 運用開始 (2017年5月31日オープン)
貸会議室「リージャス エクスプレス」(約500㎡)



第2フェーズ (2018年夏オープン予定)
ゴルフスタジオ (約370㎡)



第3フェーズ (2018年冬オープン予定)
滞在型テナント群 (約2,000㎡)



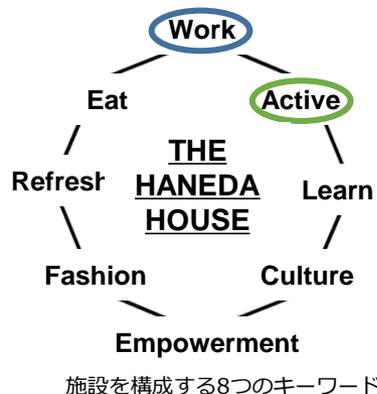
イメージ

イメージ

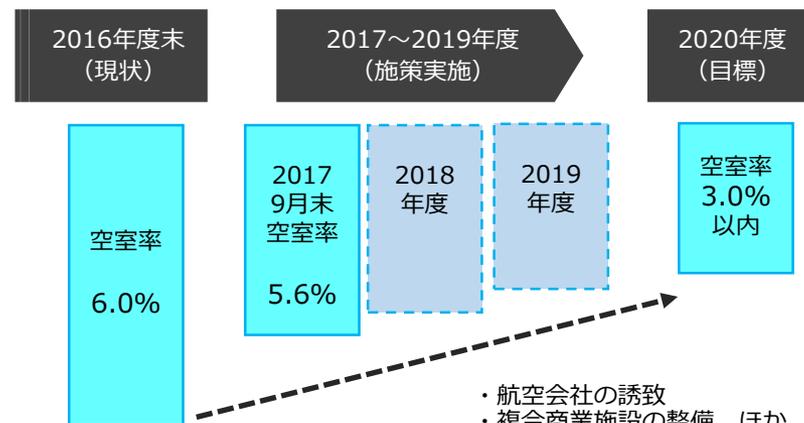
資産の有効活用による 収益の最大化

2018年冬(予定)までに3期に分けて整備する計画の中、2017年5月31日には第1期開業となるレンタルオフィス「リージャス エクスプレス」がオープンし、時間消費型の新たな空港機能により周辺エリアへの波及効果も好調に推移。

2018年夏頃には第2期開業としてゴルフスタジオ、2018年冬には全体開発面積を約4200㎡とした新しい空港での過ごし方を提案する滞在型テナント群の集積したエリアとして開業予定。



■ 空室活用策の取り組み



5. 羽田空港における安全管理の取り組み

～ ターミナルでの減災対策 ～

«旅客ターミナルは、震度6強以上の巨大地震でも倒壊する危険性はない»

■ 建物の耐震性向上

- ・ 旅客ターミナル天井部（吹き抜けを含む）などの補強 ⇒ 落下物を防止
- ・ 防災垂れ壁をガラス式からフィルム式に交換 ⇒ ガラスの飛散を防止



フィルム式防災垂れ壁

■ 災害時の避難誘導設備の整備

- ・ 館内フライトモニター及びゲート内モニター（フューチャービジョン）に緊急地震速報や津波、Jアラートなどの警報を即時に表示するシステムを導入



- ・ 渡り廊下の落下防止対策を実施



- ・ 館内最終避難口の一部に、ランプ点滅と音声誘導機能付の誘導灯を設置



ゲートラウンジ(FVモニター)
＜FVモニターはNHK切替可能＞



■ 外国人への避難誘導ツールとして4カ国語対応メガホンも導入

《 2018（平成30）年3月期第2四半期 決算説明会 》

補足資料

1. 2018年3月期第2四半期 連結決算の詳細
2. 2018年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他



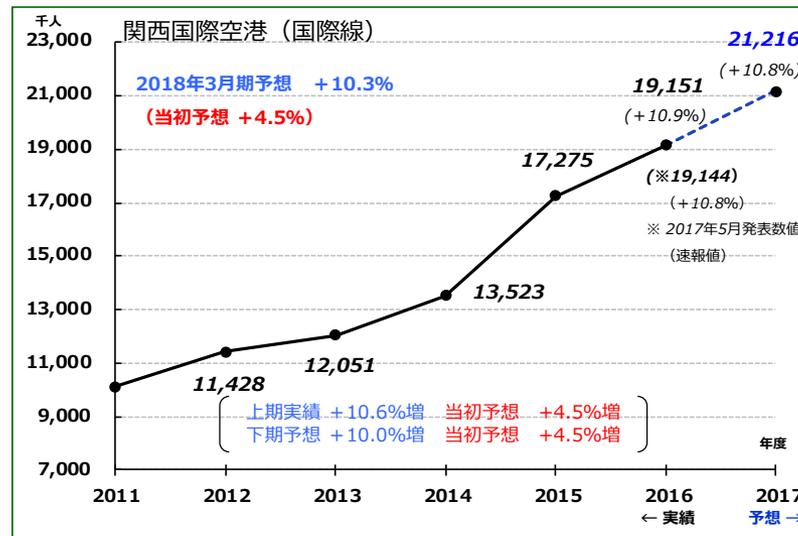
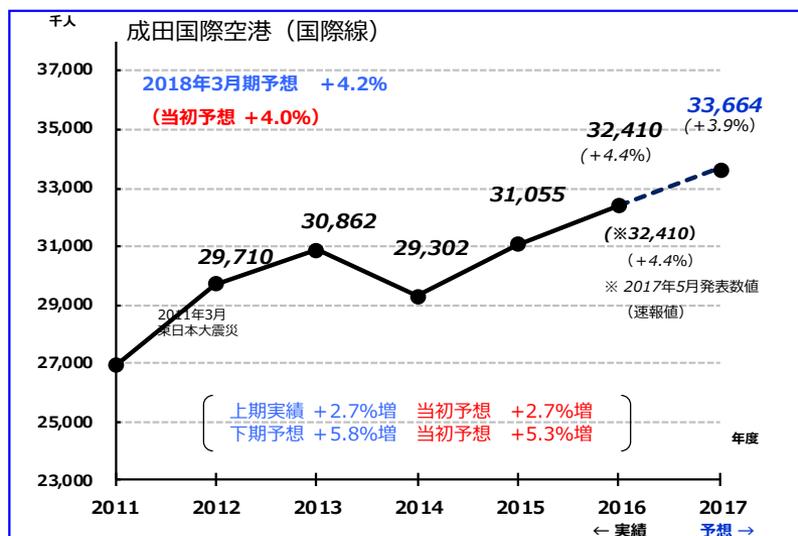
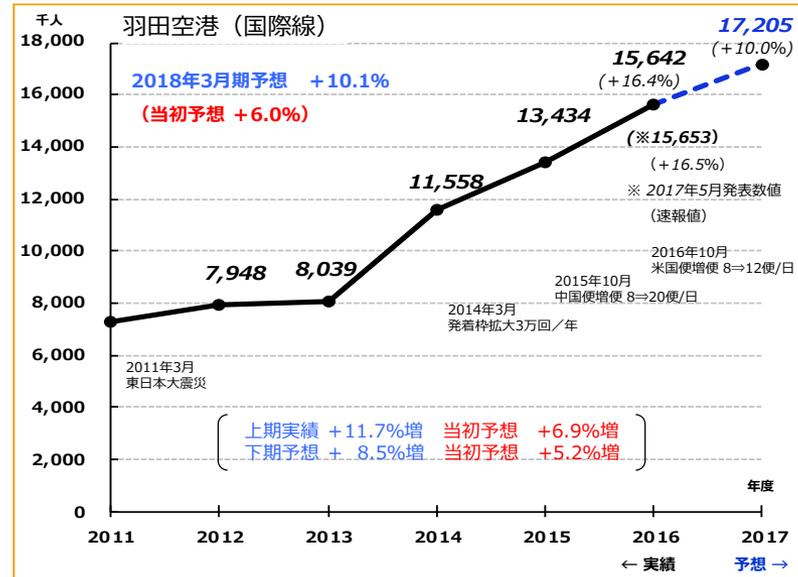
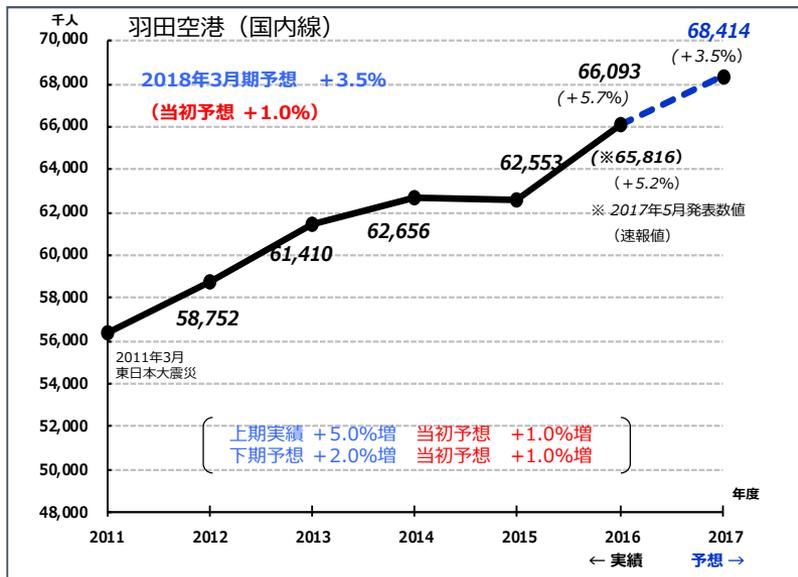
日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2018年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



※旅客数: 実績 国土交通省、成田国際空港㈱及び関西国際空港㈱公表値
予想 当社作成

1. 2018年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(2) 2018年3月期第2四半期 連結業績

区 分	2017.9期 (実績)		2016.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2017.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
売上高	108,066	100.0	99,840	100.0	8,225	8.2	103,400	100.0	4,666
施設管理運営業	28,305	26.2	26,698	26.8	1,606	6.0	27,600	26.6	705
物品販売業	69,895	64.7	63,721	63.8	6,173	9.7	66,500	64.3	3,395
飲食業	9,866	9.1	9,420	9.4	445	4.7	9,300	9.0	566
売上原価	58,047	53.7	53,051	53.1	4,996	9.4	55,000	53.2	3,047
商品売上原価	52,573	48.6	47,738	47.8	4,835	10.1	49,700	48.1	2,873
(商品売上原価率)	(75.2%)		(74.9%)		(0.3P)		(74.7%)		(0.5P)
飲食売上原価	5,473	5.1	5,312	5.3	161	3.0	5,300	5.1	173
(飲食売上原価率)	(55.5%)		(56.4%)		(△ 0.9P)		(57.0%)		(△ 1.5P)
売上総利益	50,019	46.3	46,789	46.9	3,229	6.9	48,400	46.8	1,619
販売費及び一般管理費	43,270	40.1	42,324	42.4	945	2.2	43,200	41.8	70
営業利益	6,748	6.2	4,464	4.5	2,283	51.2	5,200	5.0	1,548
営業外損益	1,999	1.9	1,772	1.7	227	12.8	1,400	1.4	599
経常利益	8,748	8.1	6,237	6.2	2,511	40.3	6,600	6.4	2,148
特別損益	△ 11	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 11	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	6,193	5.7	4,296	4.3	1,897	44.2	4,700	4.5	1,493

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

注：百万円未満は切捨処理しております。

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2017.9期 (実績)		2016.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2017.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
家賃収入	6,639	22.7	6,494	23.5	144	2.2	6,600	23.1	39
施設利用料収入	9,448	32.2	9,009	32.6	438	4.9	9,100	31.8	348
その他の収入	12,217	41.7	11,193	40.6	1,023	9.1	11,900	41.6	317
計	28,305	96.6	26,698	96.7	1,606	6.0	27,600	96.5	705
セグメント間の内部売上高	989	3.4	921	3.3	68	7.4	1,000	3.5	△ 10
合計	29,294	100.0	27,619	100.0	1,675	6.1	28,600	100.0	694
営業費用	25,507	87.1	24,270	87.9	1,237	5.1	25,400	88.8	107
営業利益	3,787	12.9	3,349	12.1	437	13.1	3,200	11.2	587
(営業利益率)	(12.9%)		(12.1%)		(0.8P)		(11.2%)		(1.7P)

- ・家賃収入 : 航空会社等貸室の増加 + 1億円
- ・施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 4億円
- ・その他の収入 : 羽田国際線業務受託料収入の増加 + 4億円
- 国内線駐車場収入の増加 + 1億円
- 請負工事収入等の増加 + 2億円



1. 2018年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2017.9期 (実績)		2016.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2017.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	17,564	25.0	16,786	26.2	778	4.6	17,200	25.7	364
国際線売店	16,903	24.0	16,294	25.4	609	3.7	16,200	24.2	703
その他の売上	35,427	50.4	30,641	47.8	4,786	15.6	33,100	49.5	2,327
計	69,895	99.4	63,721	99.4	6,173	9.7	66,500	99.4	3,395
セグメント間の内部売上高	415	0.6	391	0.6	23	6.0	400	0.6	15
合計	70,310	100.0	64,113	100.0	6,197	9.7	66,900	100.0	3,410
営業費用	65,095	92.6	60,803	94.8	4,291	7.1	62,400	93.3	2,695
営業利益	5,215	7.4	3,310	5.2	1,905	57.6	4,500	6.7	715
(営業利益率)	(7.4%)		(5.2%)		(2.2P)		(6.7%)		(0.7P)

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増 + 7億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗の売上増 + 3億円
成田空港の直営店舗の売上増 + 3億円
関西空港のブティック店舗の売上減 △15億円
市中免税店の通年営業に伴う売上増 + 13億円
- ・その他の売上 : 羽田国際線免税店への卸売の売上増 + 25億円
成田空港や地方空港等への卸売増 + 21億円

注：百万円未満は切捨処理しております。



1. 2018年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2017.9期 (実績)		2016.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2017.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	5,011	44.9	4,892	45.7	119	2.4	4,700	43.9	311
機内食売上	3,277	29.3	3,168	29.6	109	3.4	3,200	29.9	77
その他の売上	1,577	14.1	1,360	12.7	216	15.9	1,400	13.1	177
計	9,866	88.3	9,420	88.0	445	4.7	9,300	86.9	566
セグメント間の内部売上高	1,303	11.7	1,280	12.0	22	1.7	1,400	13.1	△ 96
合 計	11,169	100.0	10,701	100.0	467	4.4	10,700	100.0	469
営業費用	10,727	96.0	10,331	96.5	396	3.8	10,500	98.1	227
営業利益	441	4.0	370	3.5	71	19.2	200	1.9	241
(営業利益率)	(4.0%)		(3.5%)		(0.5P)		(1.9%)		(2.1P)

- ・飲食店舗売上 : 旅客増に伴う売上増 + 1 億円
- ・機内食売上 : 新規顧客契約等による売上増 + 1 億円
- ・その他売上 : 羽田国際線店舗の業務受託料収入の増加 + 2 億円



1. 2018年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2017.9期 (実績)		2016.9期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円		%	
売 上 高	108,066	100.0	99,840	100.0	8,225		8.2	
販売費及び一般管理費	43,270	40.1	42,324	42.4	945		2.2	
従 業 員 給 与	4,571	4.2	4,334	4.3	237		5.5	
賞与引当金繰入額	1,462	1.4	1,274	1.3	188		14.8	
役員賞与引当金繰入額	114	0.1	112	0.1	2		1.8	
退 職 給 付 費 用	493	0.5	502	0.5	△ 9		△ 1.9	
賃 借 料	6,105	5.7	6,240	6.3	△ 134		△ 2.2	
業 務 委 託 費	12,621	11.7	11,602	11.6	1,018		8.8	
減 価 償 却 費	5,233	4.8	5,714	5.7	△ 481		△ 8.4	
そ の 他 の 経 費	12,668	11.7	12,542	12.6	126		1.0	



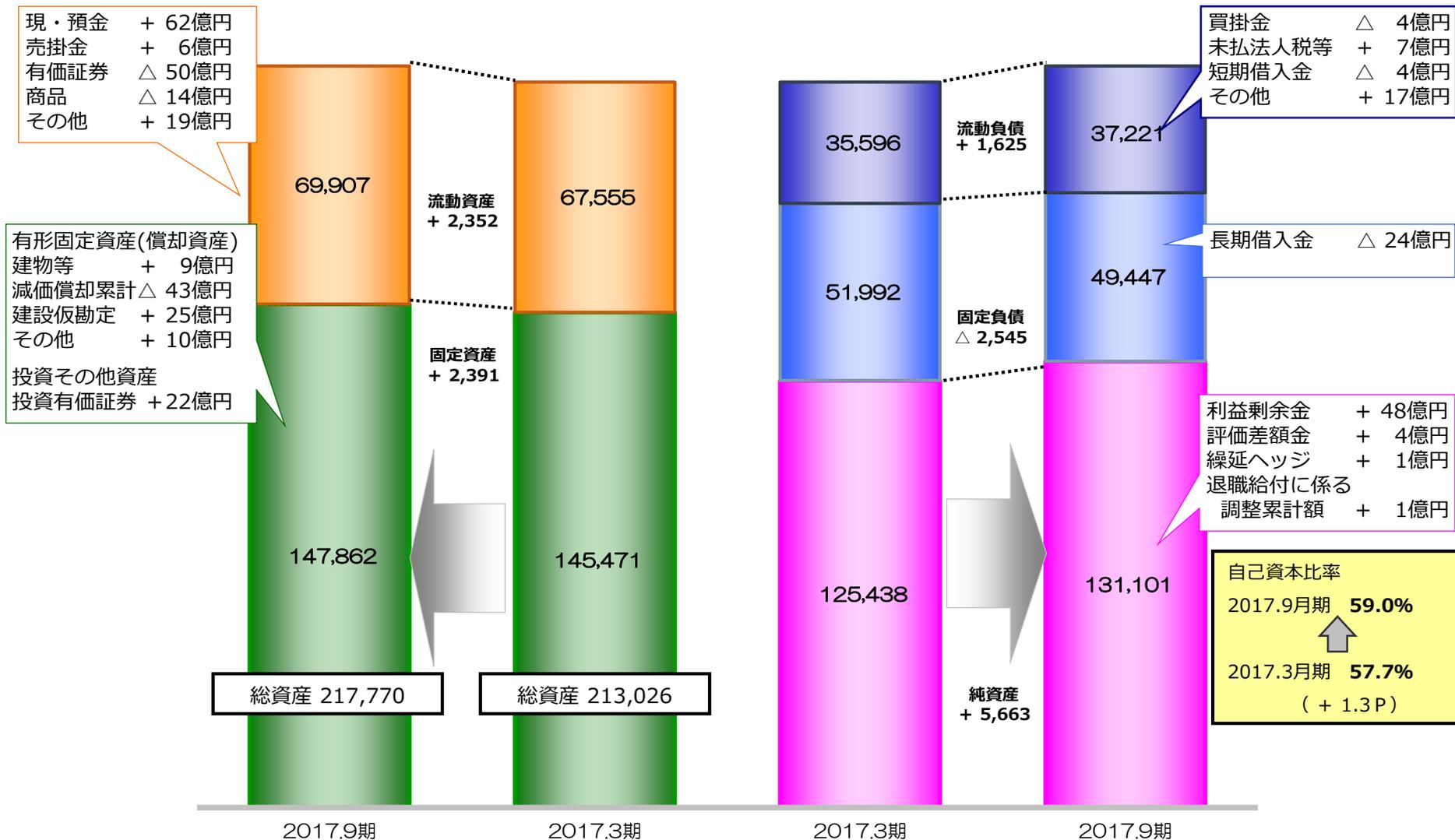
1. 2018年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2017.9期 (実績)		2016.9期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売上高	108,066	100.0	99,840	100.0	8,225		8.2	
営業利益	6,748	6.2	4,464	4.5	2,283		51.2	
営業外収益	2,212	2.1	2,051	2.0	160		7.8	
受取利息・配当金	541	0.5	536	0.5	4		0.9	
持分法による投資利益	1,371	1.3	1,202	1.2	168		14.0	
その他	300	0.3	312	0.3	△ 12	△	4.0	
営業外費用	212	0.2	279	0.3	△ 66	△	23.9	
支払利息	159	0.1	228	0.2	△ 68	△	30.2	
その他	53	0.1	50	0.1	2		4.4	
経常利益	8,748	8.1	6,237	6.2	2,511		40.3	
特別利益	1	0.0	-	-	1		-	
特別損失	12	0.0	0	0.0	12		-	
法人税等	2,454	2.3	1,890	1.9	564		29.8	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,193	5.7	4,296	4.3	1,897		44.2	

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2018年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2017.9期 (実績)	2016.9期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,116	2,315	8,801
税金等調整前当期純利益	8,736	6,236	2,499
減価償却費	5,269	5,754	△ 485
その他の流動資産	△ 1,969	△ 2,233	263
その他の流動負債	1,299	△ 5,143	6,443
その他の固定負債	△ 15	△ 233	218
その他	△ 842	353	△ 1,195
法人税等の支払額	△ 1,361	△ 2,418	1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,356	△ 7,389	2,032
有形固定資産の取得	△ 4,945	△ 6,603	1,657
無形固定資産の取得	△ 274	△ 811	537
その他	△ 137	25	△ 163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,492	△ 6,773	2,280
短期借入金	200	-	200
長期借入金の返済	△ 3,120	△ 5,206	2,086
配当金の支払	△ 1,380	△ 1,462	81
その他	△ 192	△ 104	△ 87
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 2	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,263	△ 11,849	13,113
現金及び現金同等物の期首残高	39,108	43,565	△ 4,456
現金及び現金同等物の期末残高	40,372	31,715	8,656

注：百万円未満は切捨処理しております。

(8) 設備投資と減価償却

区 分	2013.9期 (実績)	2014.9期 (実績)	2015.9期 (実績)	2016.9期 (実績)	2017.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	1,845	1,489	1,591	3,548	5,284
減価償却費	6,258	5,847	5,525	5,714	5,233

・主な設備投資額の内訳

2017.9月期 (実績)	
第2ビル国際化工事(国内線搭乗施設)	20億円
ラウンジリニューアル工事	10億円
国際線PBB屋外広告パネル工事	4億円
独身寮建設工事	2億円

・主な減価償却費の内訳

	2013.9期 (実績)	2014.9期 (実績)	2015.9期 (実績)	2016.9期 (実績)	2017.9期 (実績)
	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	19	19	19	21	21
第2ビル	26	24	22	20	19
P4駐車場	2	2	2	1	1

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2018年3月期第2四半期 連結決算の詳細

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（1）

① 空港別 出国外国人旅客数（月平均）

	日本全体		羽田		成田		関西		その他	
	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)
2016年度	1,973,826	100.0%	280,047	14.2%	583,965	29.6%	514,683	26.1%	595,131	30.2%
2017年度	2,347,824	100.0%	320,448	13.6%	664,566	28.3%	617,373	26.3%	745,438	31.8%

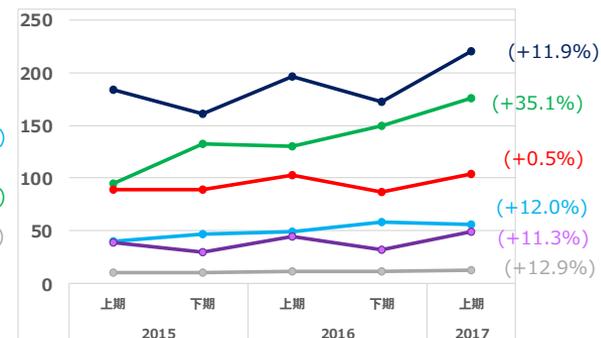
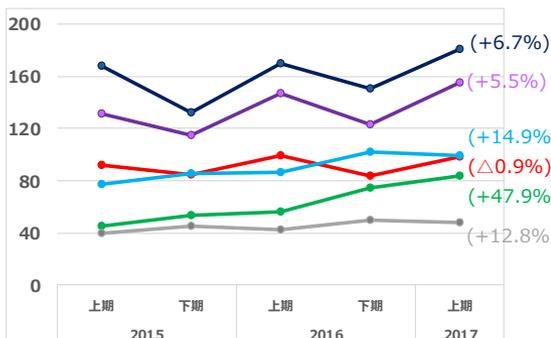
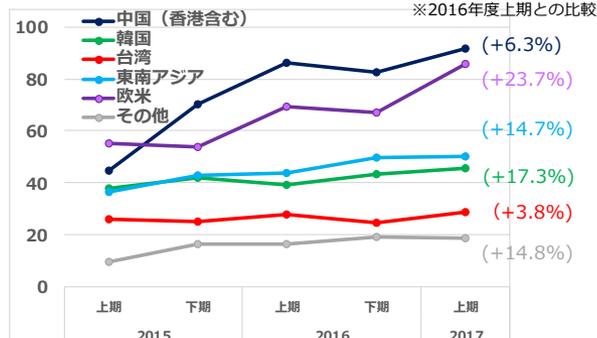
② 空港別 国籍別 出国外国人旅客数（月平均）

○ 2017年度上期 国籍別出国外国旅客数順位と増減

《 羽 田 》				《 成 田 》				《 関 空 》			
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
中国（香港含）	91,642	28.6%	6.3%	中国（香港含）	180,670	27.2%	6.7%	中国（香港含）	220,629	35.7%	11.9%
韓国	45,722	14.3%	17.3%	台湾	98,483	14.8%	△ 0.9%	韓国	176,450	28.6%	35.1%
米国	33,160	10.3%	47.3%	韓国	83,567	12.6%	47.9%	台湾	103,566	16.8%	0.5%
台湾	28,851	9.0%	3.8%	米国	70,147	10.6%	1.1%	タイ	18,521	3.0%	0.8%
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
外国人	320,448	45.8%	13.6%	外国人	664,566	54.7%	10.7%	外国人	617,373	70.1%	15.4%
日本人	378,478	54.2%	8.5%	日本人	551,302	45.3%	1.4%	日本人	262,958	29.9%	1.6%
合計	698,926	100.0%	10.8%	合計	1,215,868	100.0%	6.2%	合計	880,330	100.0%	10.9%

○ 出国外国人旅客数の推移

（旅客数：千人）
（）内は増減率
※2016年度上期との比較

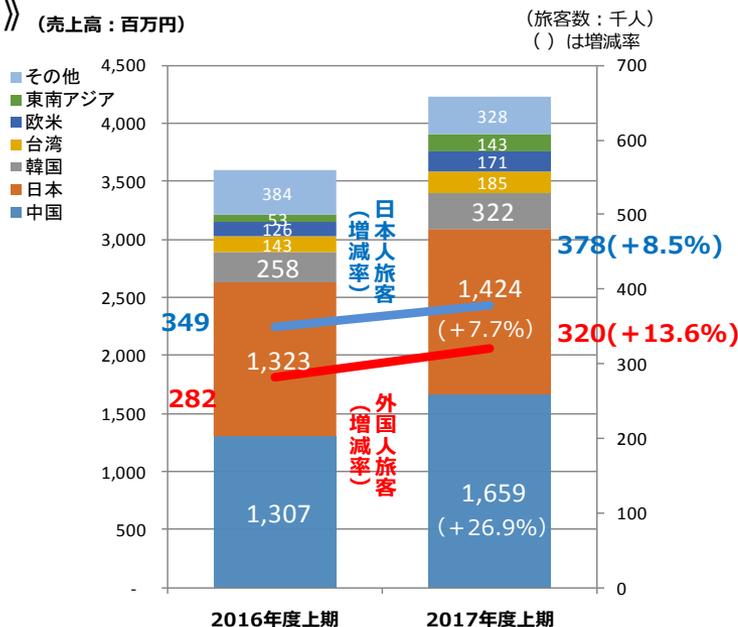


注）・旅客データは法務省 出入国管理統計より当社集計 ・2015年度上期、2016年度上期、2017年度上期の旅客数は4～8月データを使用・旅客数に通過（乗継）客を含まない

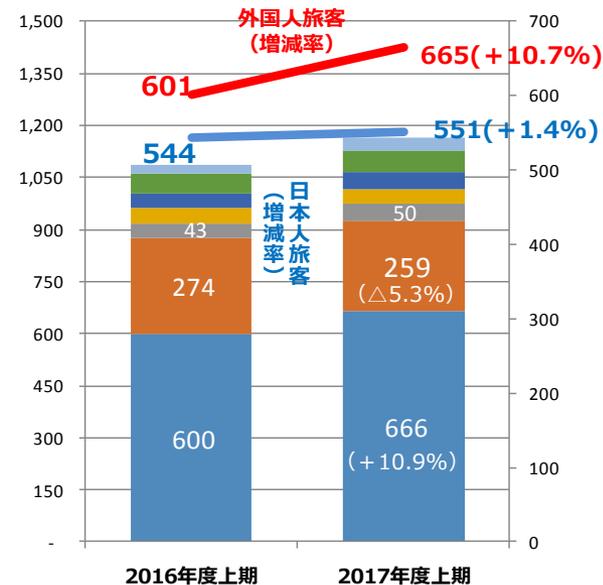
【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（2）

③ 空港別 国籍別 当社免税売店売上高と出国旅客数推移（月平均）

《羽田》（売上高：百万円）



《成田》



注・売上高は全て店舗売上高（課税対象店舗除く） 羽田：免税エリア全店 成田：直営総合店・直営ブティック
・2016年度上期、2017年度上期の旅客数は4～8月データを使用

④ 免税売店の主な増減要因と購買動向

《羽田》

- 米国人、インドネシアやベトナムなどの東南アジアの旅客数が増加。中国人旅客は堅調に増加するが、伸び率は鈍化。
- 中国人による売上は購買客数増、客単価上昇で2割以上に増加した。その他、台湾人売上が旅客数の増加幅以上に大きく伸びており、日本人の売上についても構成比は下落したものの、売上は増加している。

《成田》

- 旅客数は新規就航や増便により韓国人や、中国人の旅客数が増加。
- 国籍別の売上では日本人、台湾人の売上が減少した一方、中国人売上増加により全体売上を引き上げている。

<免税売店購買単価>

	2017年度上期		
	客単価	増減	増減率
羽田	8,359	425	5.4%
成田	11,383	1,204	11.8%

2. 2018年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2018年3月期 連結業績予想

区 分	2018.3期 (予想)		2017.3期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2017.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売上高	219,000	100.0	204,953	100.0	14,046	6.9	208,600	100.0	10,400		
施設管理運営業	57,600	26.3	54,975	26.8	2,624	4.8	55,800	26.7	1,800		
物品販売業	141,800	64.7	131,098	64.0	10,701	8.2	134,100	64.3	7,700		
飲食業	19,600	9.0	18,879	9.2	720	3.8	18,700	9.0	900		
売上原価	117,300	53.6	109,477	53.4	7,822	7.1	110,700	53.1	6,600		
商品売上原価	106,600	48.7	99,000	48.3	7,599	7.7	100,300	48.1	6,300		
(商品売上原価率)	(75.2%)		(75.5%)		(△ 0.3P)		(74.8%)		(0.4P)		
飲食売上原価	10,700	4.9	10,477	5.1	222	2.1	10,400	5.0	300		
(飲食売上原価率)	(54.6%)		(55.5%)		(△ 0.9P)		(55.6%)		(△ 1.0P)		
売上総利益	101,700	46.4	95,475	46.6	6,224	6.5	97,900	46.9	3,800		
販売費及び一般管理費	90,000	41.1	85,978	42.0	4,021	4.7	87,400	41.9	2,600		
営業利益	11,700	5.3	9,497	4.6	2,202	23.2	10,500	5.0	1,200		
営業外損益	2,900	1.3	3,346	1.6	△ 446	△ 13.4	2,300	1.1	600		
経常利益	14,600	6.6	12,843	6.2	1,756	13.7	12,800	6.1	1,800		
特別損益	-	-	△ 1,613	△ 0.8	1,613	-	△ 100	△ 0.0	100		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,300	4.7	6,886	3.4	3,413	49.6	8,900	4.3	1,400		

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	3.5 %
	羽田・国際線	通期	10.0 %
	成田・国際線	通期	3.9 %
	関空・国際線	通期	10.8 %

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

2. 2018年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2018.3期 (予 想)		2017.3期 (実 績)		増減額		増減率		当初予想 (2017.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
外部顧客に対する売上高											
家賃収入	13,300	22.3	13,078	23.0	221	1.7	13,200	22.8	100		
施設利用料収入	18,700	31.4	18,194	32.1	505	2.8	18,300	31.7	400		
その他の収入	25,600	42.9	23,703	41.7	1,896	8.0	24,300	42.0	1,300		
計	57,600	96.6	54,975	96.8	2,624	4.8	55,800	96.5	1,800		
セグメント間の内部売上高	2,000	3.4	1,825	3.2	174	9.5	2,000	3.5	-		
合 計	59,600	100.0	56,801	100.0	2,798	4.9	57,800	100.0	1,800		
営業費用	53,200	89.3	50,331	88.6	2,868	5.7	51,900	89.8	1,300		
営業利益	6,400	10.7	6,470	11.4	△ 70	△ 1.1	5,900	10.2	500		
(営業利益率)	(10.7%)		(11.4%)		(△ 0.7P)		(10.2%)		(0.5P)		

・家賃収入	: 航空会社等貸室の増加	+ 2億円
・施設利用料収入	: 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加	+ 5億円
・その他の収入	: 羽田国際線の業務受託料収入の増加	+ 16億円
	駐車料収入の増加	+ 2億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2018年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2018.3期 (予 想)		2017.3期 (実 績)		増減額	増減率	当初予想 (2017.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	35,000	24.5	33,829	25.7	1,170	3.5	34,300	25.4	700
国際線売店	33,200	23.3	32,991	25.0	208	0.6	32,200	23.8	1,000
その他の売上	73,600	51.6	64,277	48.7	9,322	14.5	67,600	50.1	6,000
計	141,800	99.4	131,098	99.4	10,701	8.2	134,100	99.3	7,700
セグメント間の内部売上高	900	0.6	813	0.6	86	10.7	900	0.7	-
合 計	142,700	100.0	131,911	100.0	10,788	8.2	135,000	100.0	7,700
営業費用	132,800	93.1	124,657	94.5	8,142	6.5	125,700	93.1	7,100
営業利益	9,900	6.9	7,254	5.5	2,645	36.5	9,300	6.9	600
(営業利益率)	(6.9%)		(5.5%)		(1.4P)		(6.9%)		-

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増 + 1 1 億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗の売上増 + 5 億円
- 成田空港等の直営店舗の売上増 + 4 億円
- 関西空港のブティック店舗の契約形態変更による売上減 △ 3 4 億円
- 市中免税店の売上増 + 2 4 億円
- 中部空港の新規直営店舗の売上 + 2 億円
- ・その他の売上 : 羽田国際線免税店への卸売の売上増 + 4 9 億円
- 成田空港や地方空港等への卸売増 + 4 3 億円

2. 2018年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2018.3期 (予想)		2017.3期 (実 績)		増減額	増減率	当初予想 (2017.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	9,800	43.9	9,657	45.1	142	1.5	9,500	44.4	300
機内食売上	6,500	29.2	6,405	29.9	94	1.5	6,400	29.9	100
その他の売上	3,300	14.8	2,816	13.2	483	17.2	2,800	13.1	500
計	19,600	87.9	18,879	88.2	720	3.8	18,700	87.4	900
セグメント間の内部売上高	2,700	12.1	2,516	11.8	183	7.3	2,700	12.6	-
合 計	22,300	100.0	21,395	100.0	904	4.2	21,400	100.0	900
営 業 費 用	21,500	96.4	20,638	96.5	861	4.2	20,900	97.7	600
営 業 利 益	800	3.6	757	3.5	42	5.6	500	2.3	300
(営業利益率)	(3.6%)		(3.5%)		(0.1P)		(2.3%)		(1.3P)

- ・飲食店舗売上 : 旅客数増に伴う売上増 + 1億円
- ・その他売上 : 羽田国際線店舗の業務受託料収入の増加 + 4億円

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	7,215	5,765	4,830	8,379	6,853	29,220
減価償却費	12,865	12,680	11,872	11,232	11,609	10,736

・主な設備投資額の内訳

2017.3月期 (実績)

独身寮用地取得	8億円
第1ビルPBBステップレス化工事	7億円
中央監視室システム更新工事	3億円
第1ビル北側トイレ改修	3億円
第2ビル北ピアラウンジ新設工事	3億円

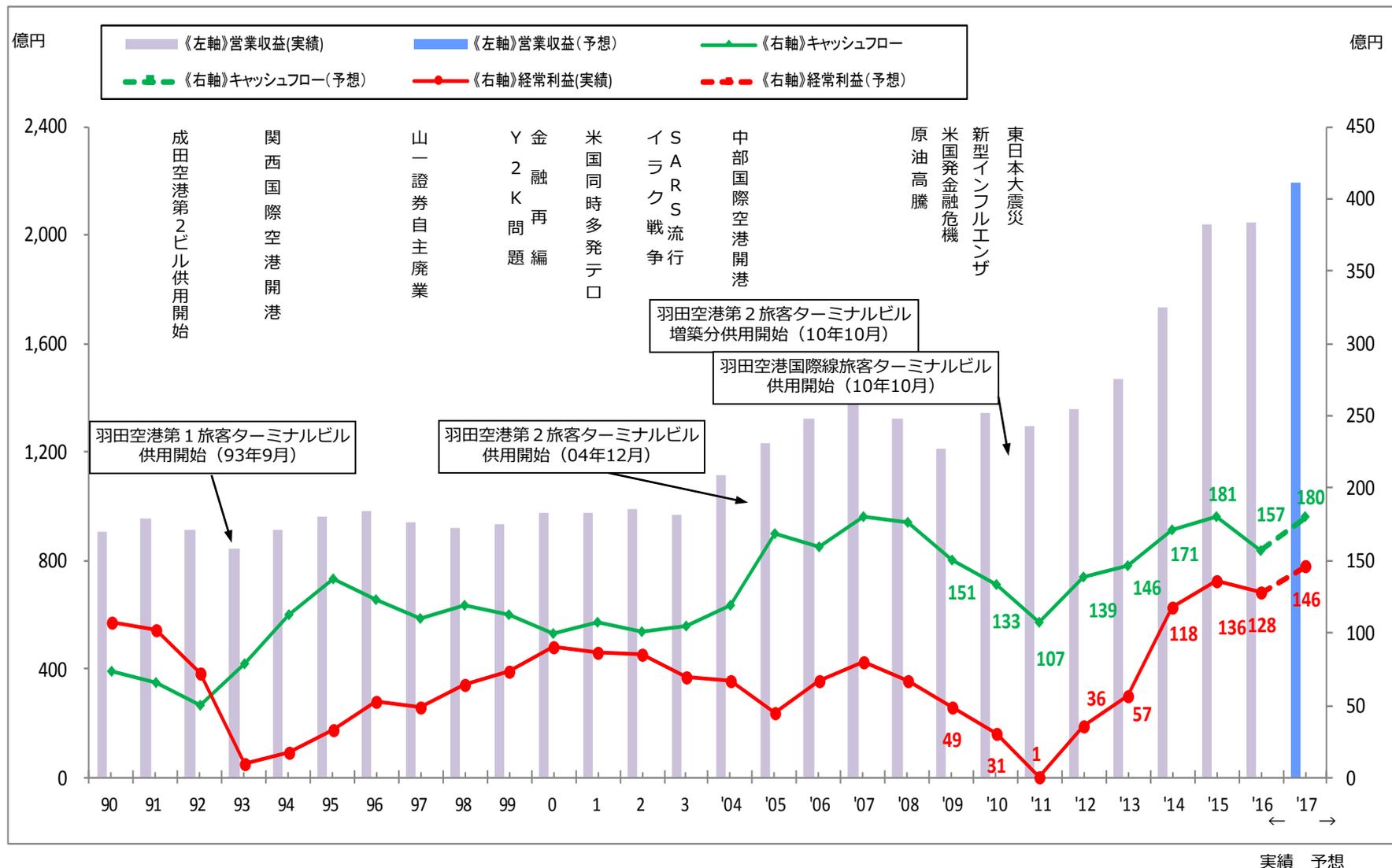
2018.3月期 (予想)

第2ビル国際化工事	197億円
ラウンジリニューアル工事	12億円
独身寮建設工事	9億円
国際線PBB屋外広告パネル工事	4億円

・主な減価償却費の内訳

	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	42	40	39	40	44	42
第2ビル	52	54	50	44	41	38
P4駐車場	5	5	4	4	3	3

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



(キャッシュフロー = 当期純利益+減価償却費-配当金)

[2018(平成30)年3月期第2四半期]

参 考 資 料

1. 当社の概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要



日本空港ビルデング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>



1. 当社の概要

(1) 事業内容

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として

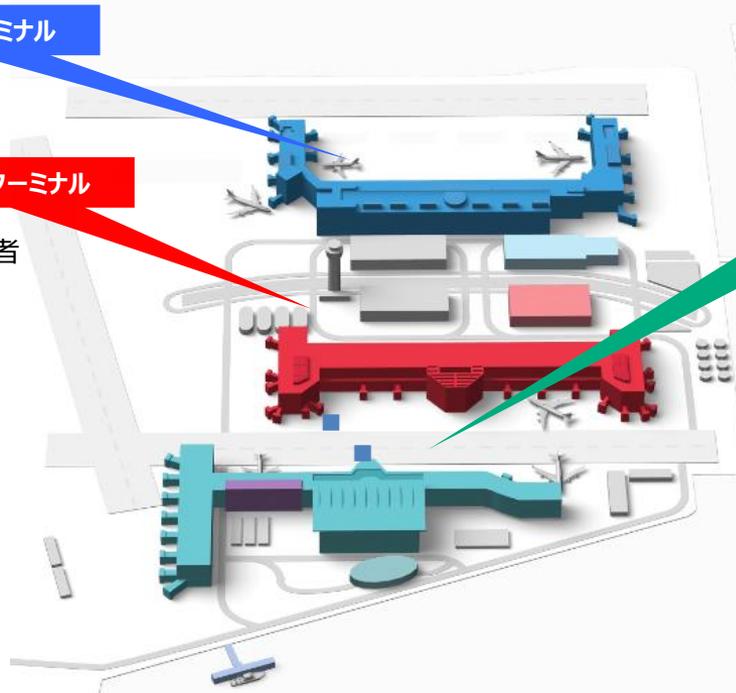
第2旅客ターミナル

第1旅客ターミナル

国際線旅客ターミナル

- 第1旅客ターミナル
- 第2旅客ターミナルで

- ・旅客ターミナルの建設・管理運営
- ・不動産賃貸（航空会社および空港内構内事業者に対する事務室、店舗など）
- ・物品販売（直営）
- ・飲食サービス（直営）
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売
- ・駐車場の管理運営



■ 国際線旅客ターミナルで

- 日本空港ビルデングが中核となり航空会社などとともに投資設立した「東京国際空港ターミナル株式会社（TIAT）」が建設・管理。
- ・業務受託（施設維持管理、免税店運営、旅客サービスなど）
 - ・卸売、物品販売
 - ・飲食サービス

羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港で

- ・物品販売（免税店ほか）
- ・卸売、免税店運営業務受託
- ・飲食サービス
- ・旅行傷害保険代理業
- ・機内食製造・販売

関西国際空港で

- ・免税店運営業務受託
- ・物品販売
- ・卸売

中部国際空港で

- ・卸売

成都双流国際空港で (中国・四川省)

- ・物品販売

(2) 基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・当社設立以来、約60年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設・管理運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

1. 当社の概要

(3) 沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し(閣議了解事項)、財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され(資本金 1億5千万円)**、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭28)年	7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
1955(昭30)年	5月 ターミナルビル開館、営業開始
1964(昭39)年	4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工 10月 免税品販売業開始
1978(昭53)年	5月 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル幹旋等開始
1990(平2)年	2月 東京証券取引所市場第二部に上場
1991(平3)年	9月 東京証券取引所市場第一部に上場
1993(平5)年	9月 羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
1994(平6)年	9月 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998(平10)年	3月 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
2001(平13)年	2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航
2002(平14)年	4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナエアライン、JAL-航空 成田移転)
2003(平15)年	11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
2004(平16)年	12月 羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始
2005(平17)年	2月 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
2006(平18)年	4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
2007(平19)年	2月 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始 9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
2008(平20)年	4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
2009(平21)年	4月 空港法により空港機能施設事業者指定 10月 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
2010(平22)年	8月 P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から) 10月 羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始 新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
2011(平23)年	1月 羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立 11月 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
2013(平25)年	4月 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始
2014(平26)年	3月 国際線旅客ターミナル拡張部供用開始



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



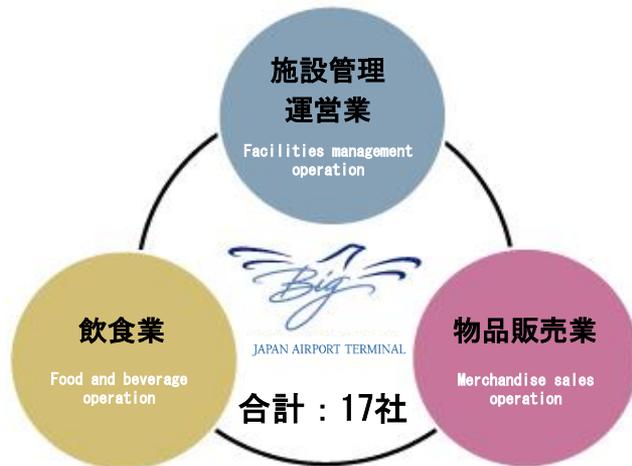
羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

1. 当社の概要

(4) グループ企業



施設管理運営業 Facilities management operation 6社

- 日本空港テクノ(株)
旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー(株)
警備業務および駐車場業務運営
- (株)櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理
- (株)ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
- 羽田旅客サービス(株)
旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)
旅客ハンドリング業務

飲食業 Food and beverage operation 4社

- 東京エアポートレストラン(株)
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株)
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- (株)シー・ティ・ティ
航空機内用品および食器類の洗浄
- 会館開発(株)
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

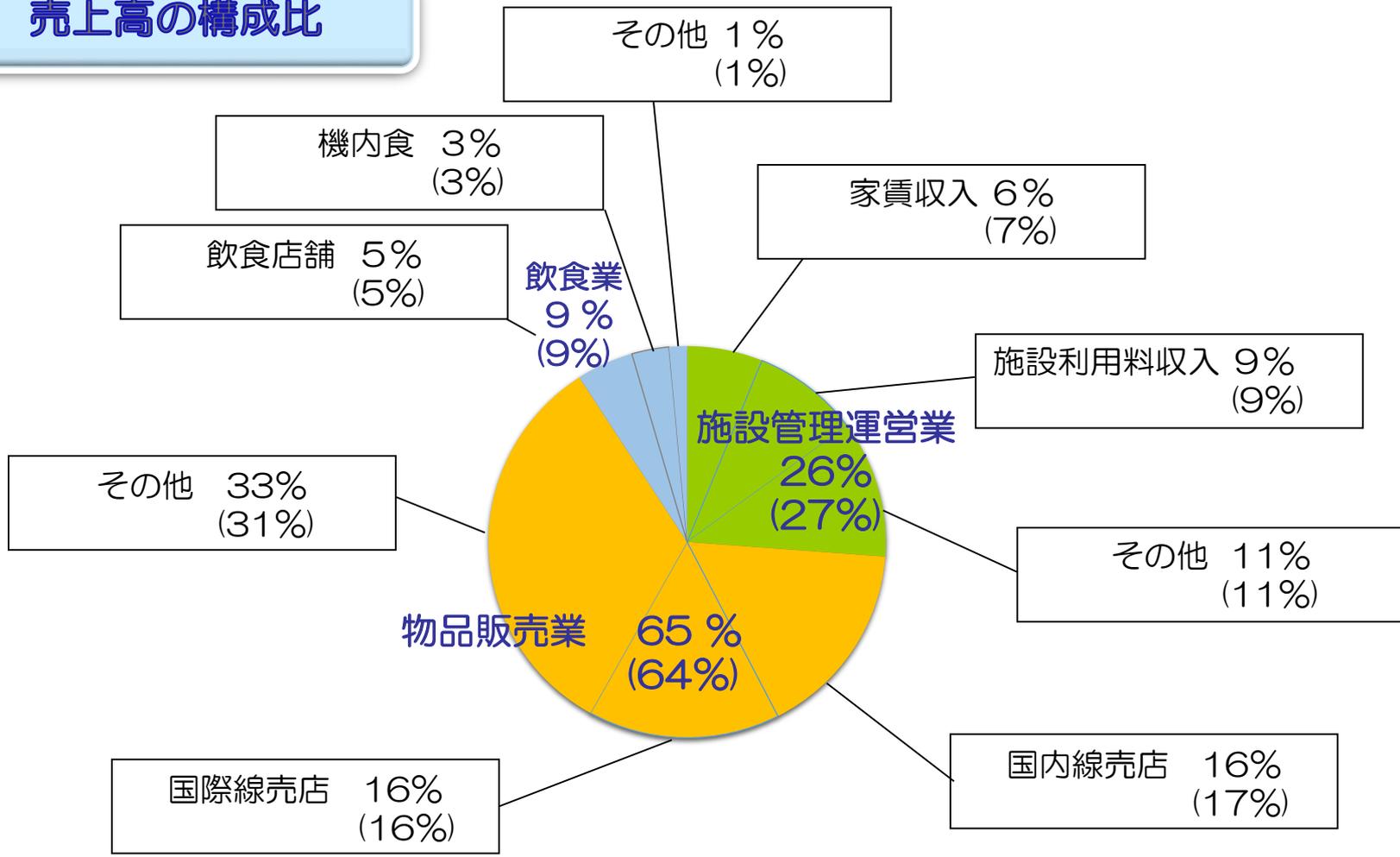
物品販売業 Merchandise sales operation 7社

- 国際協商(株)
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務
- (株)浜真
海産物の卸売および販売
- 羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
市中での空港型免税売店(保税売店)を展開
- Air BIC(株) 家電製品の販売業務

(5) 収益構造 / セグメント別構成比

2017年9月期

売上高の構成比



※ ()内は 2016.9月期実績



1. 当社の概要

(6) 収益構造 / セグメント別内容

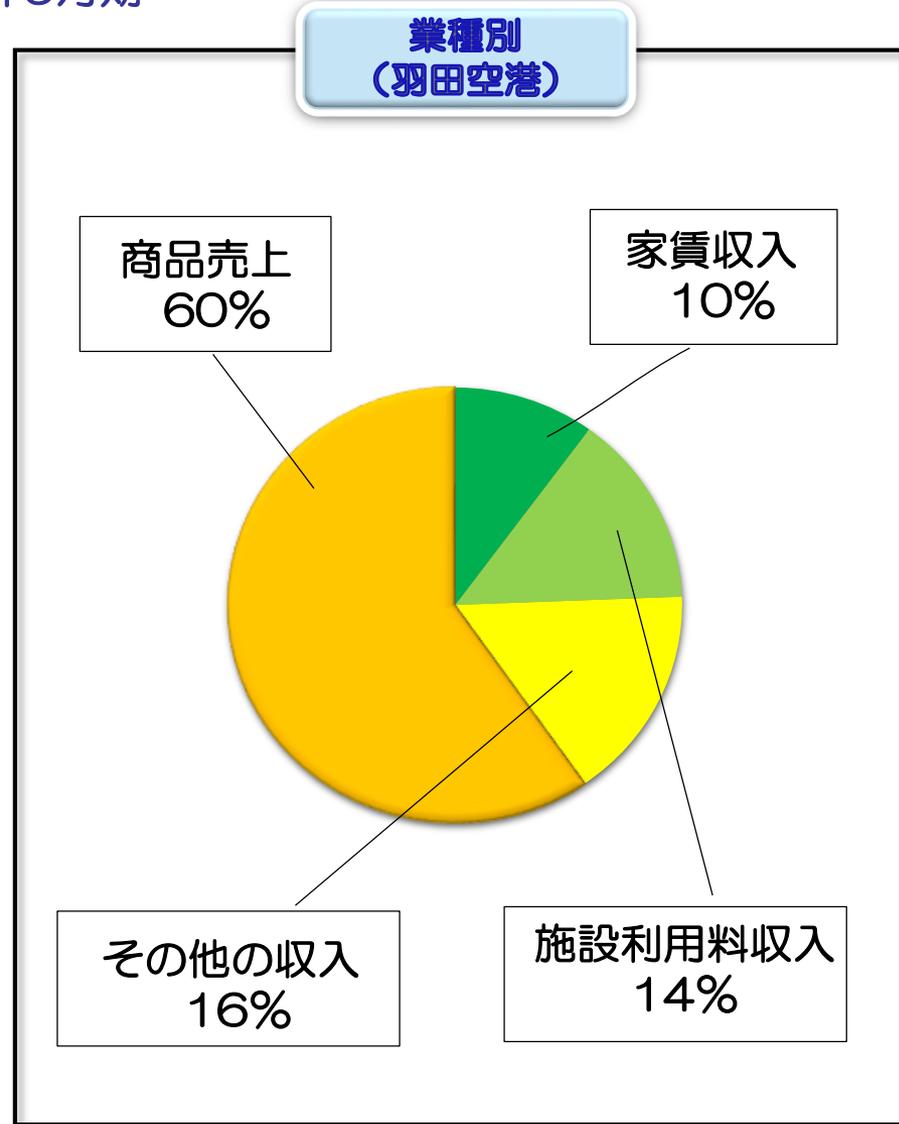
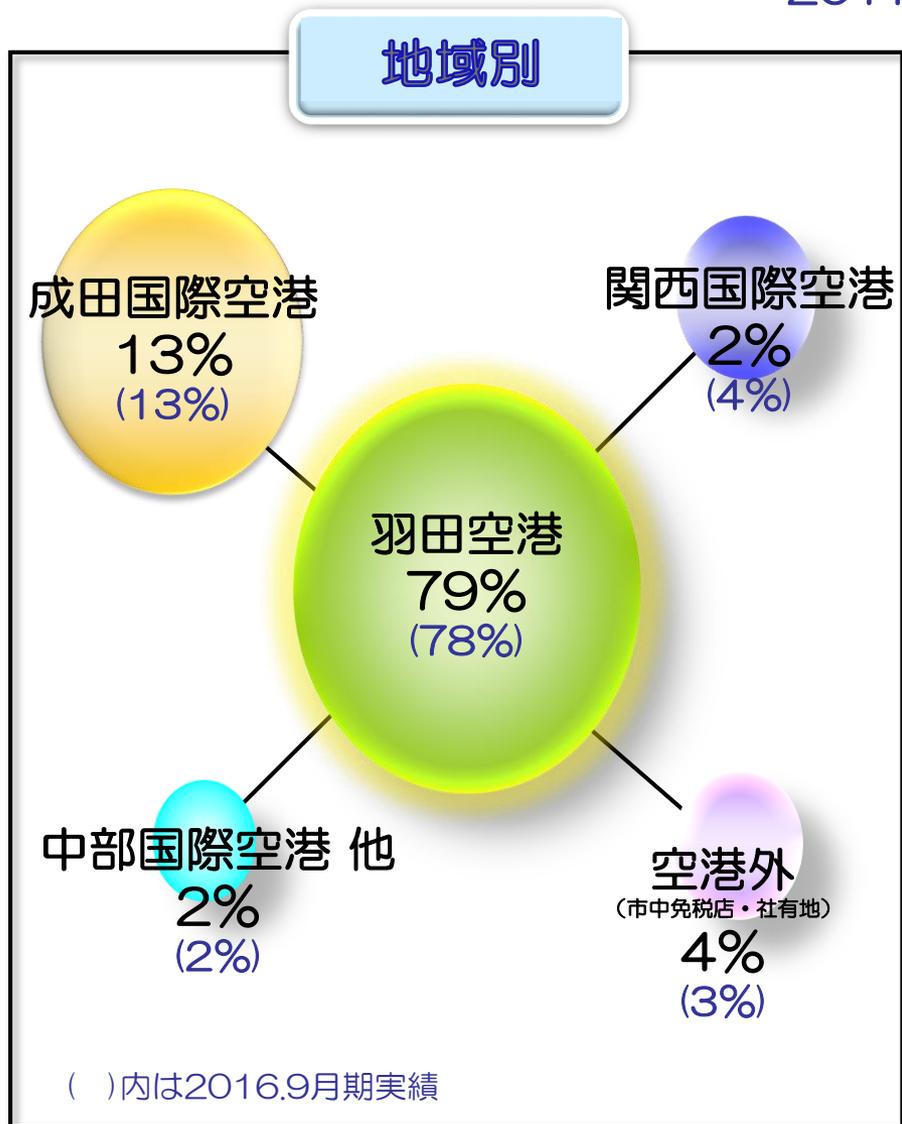
区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（国内線：PSFC）	
	そ の 他	羽田空港国際線における業務受託料収入、駐車料収入、 広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、請負工事収入	賃借料(国有財産使用料等)、租税公課(固定資産税)、 業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港等のロビー物販店の商品売上 成田空港、関西空港における空港免税店等の商品売上 市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	そ の 他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	そ の 他	羽田空港国際線における業務受託料収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
 国の施策等（国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）
 旅客取扱施設利用料（国内）の変更

1. 当社の概要

(7) 地域別、業種別の収益構造

2017年9月期



1. 当社の概要

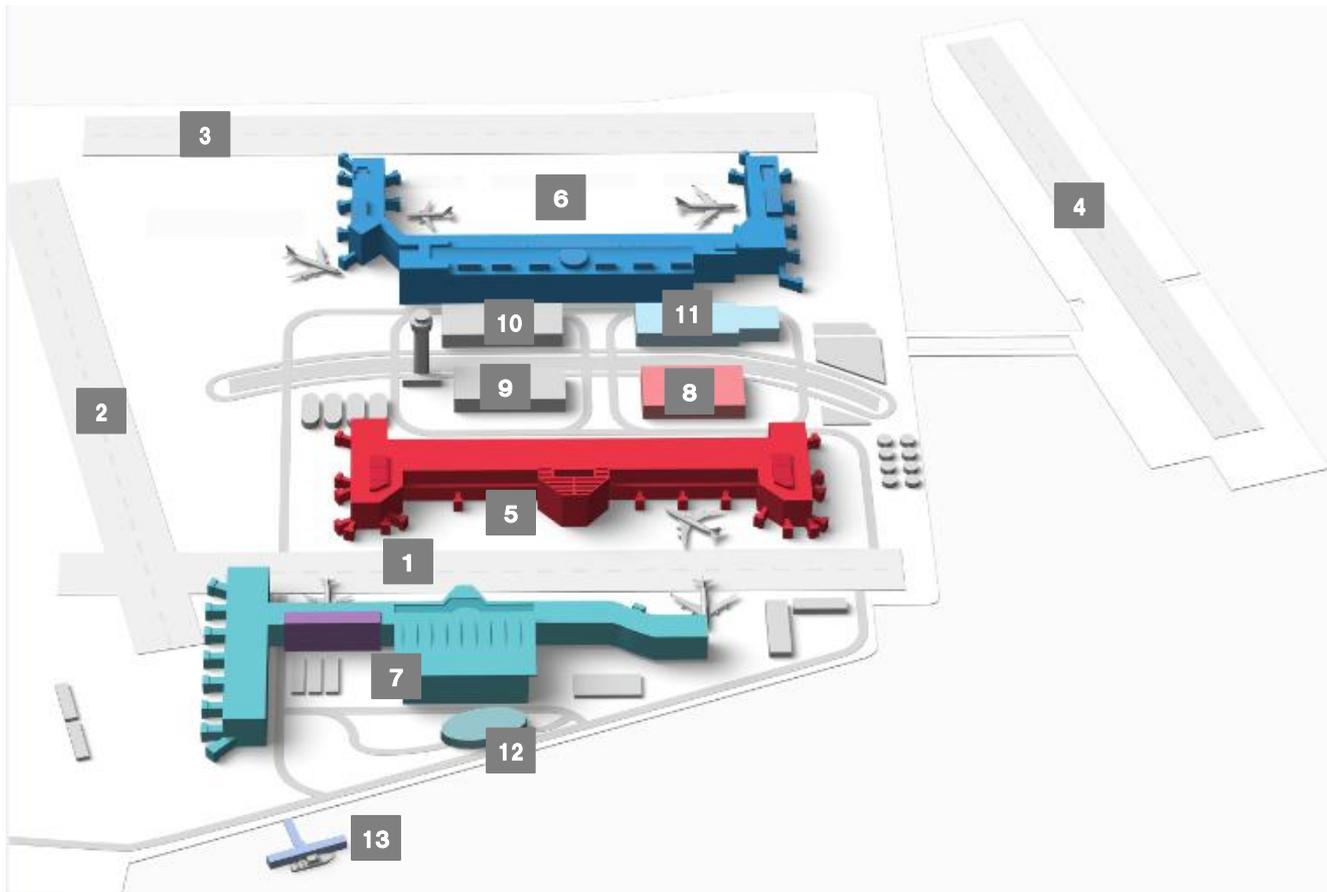
(8) 設備投資の推移

年度	内容	投資額(建設時)
1955年(昭和30年)	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年(昭和38年)	大増改築工事 (ジェット機およびオリンピック対策)	35億円
1970年(昭和45年)	ジャンボ機対策工事 (国内線及び国際線ビル)	32億円
1977年(昭和52年)	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年 (昭和53年～56年)	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年(昭和59年)	国内線再整備工事	150億円
1993年(平成5年)	第1旅客ターミナルビル建設工事 旧ターミナルビル撤去工事	1,300億円 60億円
1997年(平成9年)	第1旅客ターミナルビル南北バスラウンジ拡張工事 ボーディングステーション新設工事	10億円 10億円
1998年(平成10年)	国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年 (平成11年～14年)	第1旅客ターミナルビル改修工事 (バリアフリー対策)	34億円
2002年(平成14年)	国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年(平成16年)	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年 (平成16年～17年)	第1旅客ターミナルビル改修工事 (マーケットプレイス活性化工事含む) 国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年(平成18年)	第2旅客ターミナルビル増築工事 (Ⅱ次計画)	115億円
2007年(平成19年)	国際線旅客ターミナルビル増改修工事	21億円
2007年(平成19年)	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2008年(平成20年)	国際線旅客ターミナルビル増改修工事	15億円
2008年～2010年 (平成20年～22年)	第2旅客ターミナルビル増築工事 (Ⅲ次計画) P4平面駐車場立体化工事	190億円 60億円
2011年(平成23年)	第1旅客ターミナルビル改修工事(出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等)	70億円
2013年(平成25年)	第2旅客ターミナルビル増築工事 (Ⅳ次計画) 3スポット増築	76億円
2017年～2020年 (平成29年～32年)	第2旅客ターミナルビル国際線施設建設工事 (増築、既存建物改修等)	750億円
合計		4,004億円

2. 東京国際（羽田）空港の概要

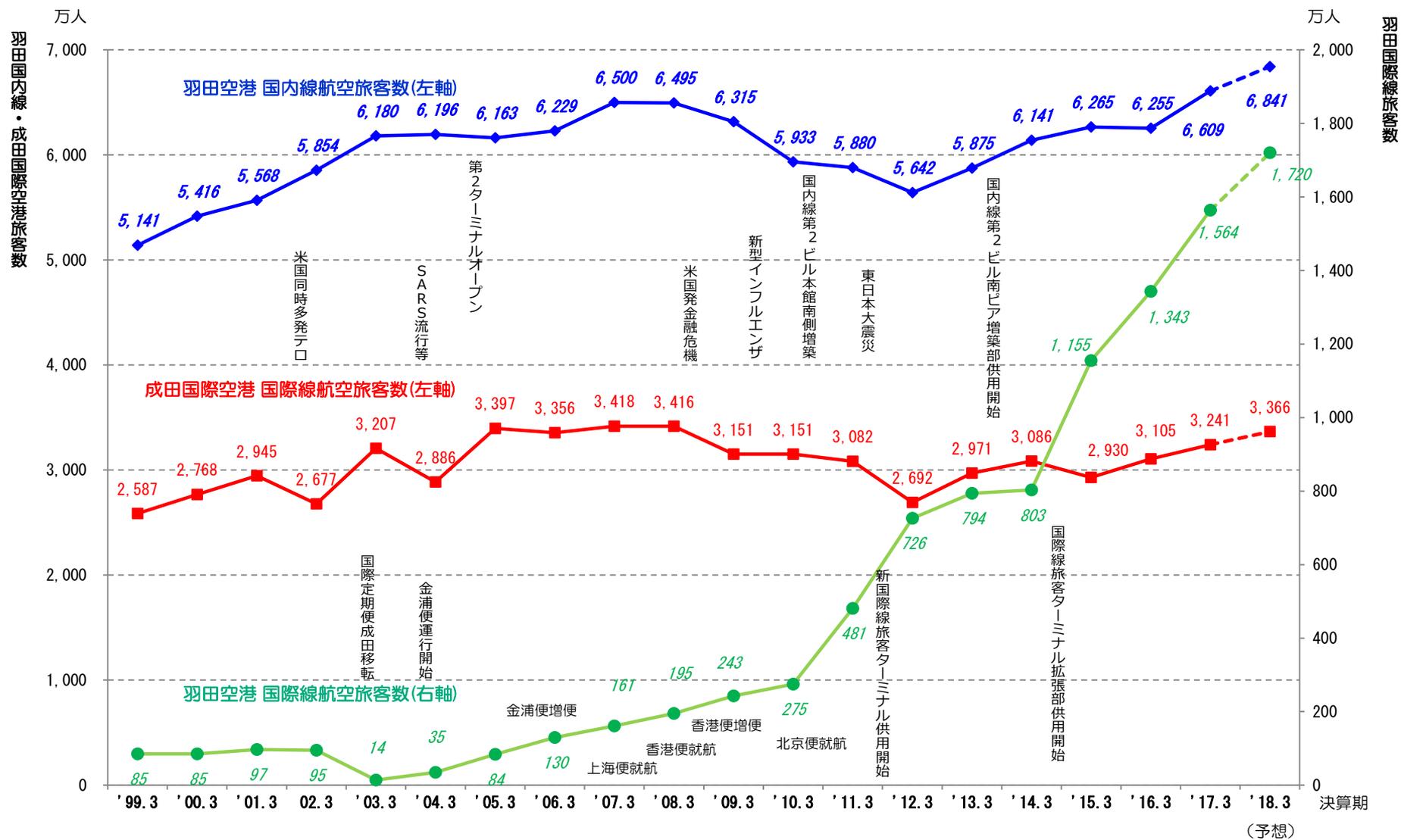
(1) 配置図

- 空港の総面積 1,522ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/222
- 滑走路
 - ・ A滑走路 3,000m×60m 1
 - ・ B滑走路 2,500m×60m 2
 - ・ C滑走路 3,360m×60m 3
 - ・ D滑走路 2,500m×60m 4
- 滑走路処理能力 約40.7万回/年
- 旅客ターミナルビル
 - ・ 第1旅客ターミナルビル 5
延床面積/292,400㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/24ヵ所
 - ・ 第2旅客ターミナルビル 6
延床面積/255,600㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/23ヵ所
 - ・ 国際線旅客ターミナルビル 7
延床面積/約236,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/18ヵ所
- 駐車場
 - ・ P1 収容台数/2,350台 8
 - ・ P2 収容台数/2,343台 9
 - ・ P3 収容台数/2,450台 10
 - ・ P4 収容台数/2,425台 11
(マイクロバススペース2台含む)
 - ・ 国際線駐車場 収容台数/約3,000台 12
- 羽田空港船着場 13



2. 東京国際（羽田）空港の概要

(2) 国内線、国際線航空旅客数の推移



出所：国土交通省、成田国際空港(株)資料より当社作成

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(3) 旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2016年度）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 羽田(東京国際)	HND	81,735 (66,093)	223	27.6
2 成田国際	NRT	37,249 (7,210)	102	12.6
3 関西国際	KIX	25,613 (6,569)	70	8.6
4 福岡	FUK	22,318 (17,139)	61	7.5
5 新千歳	GTS	21,545 (18,824)	59	7.3
6 那覇	OKA	20,033 (16,954)	54	6.8
7 大阪国際	ITM	15,100 (15,100)	41	5.1
8 中部国際	NGO	10,944 (5,728)	29	3.7
9 鹿児島	KOJ	5,443 (5,229)	14	1.8
10 仙台	SDJ	3,162 (2,937)	8	1.1
その他81空港		53,217 (50,632)		18.0

※（ ）内は国内線の空港旅客数
資料：国土交通省航空局 平成28年度（年度）空港別順位表

世界の空港旅客数ランキング（2016年暦年）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 アトランタ	ATL	104,171
2 北京首都国際	PEK	94,393
3 ドバイ	DXB	83,654
4 ロサンゼルス	LAX	80,921
5 東京(羽田)	HND	79,699
6 シカゴ(オヘア)	ORD	77,960
7 ロンドン(ヒースロー)	LHR	75,715
8 香港	HKG	70,305
9 上海(浦東)	PVG	66,002
10 パリ(シャルル・ド・ゴール)	CDG	65,933

出典：ACI（国際空港評議会）発行
「Annual World Airport Traffic Report 2017 EDITION」

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(4) 国内線就航都市、便数

国内線 48路線

約498便(出発)/日(コードシェア便含まず)

	都市名	コード	運航便数/日
中国	岡山	OKJ	10
	広島	HIJ	18
	山口宇部	UBJ	10
	鳥取	TTJ	5
	米子	YGJ	6
	出雲	IZO	5
	岩国	IWK	5
	萩・石見	IWJ	2
	四国	高松	TAK
徳島		TKS	11
松山		MYJ	12
高知		KGZ	10
九州	福岡	FUK	54
	北九州	KKJ	16
	佐賀	HSG	5
	大分	OIT	14
	熊本	KMJ	18
	長崎	NGS	14
	宮崎	KMI	18
	鹿児島	KOJ	23
	奄美大島	ASJ	1
	沖縄	沖縄（那覇）	OKA
宮古		MMY	2
石垣		ISG	4

	都市名	コード	運航便数/日
中部	富山	TOY	4
	能登	NTQ	2
	小松	KMQ	10
	中部	NGO	3
近畿	大阪（伊丹）	ITM	30
	大阪（関空）	KIX	13
	神戸	UKB	9
	南紀白浜	SHM	3



	都市名	コード	運航便数/日
北海道	札幌（千歳）	SPK	52
	稚内	WKJ	1
	旭川	AKJ	7
	帯広	OBO	7
	釧路	KUH	6
	紋別	MBE	1
	女満別	MMB	5
	中標津	SHB	1
	函館	HKD	8
	東北	青森	AOJ
三沢八戸		MSJ	3
大館能代		ONJ	2
秋田		AXT	9
山形		GAJ	2
庄内	SYO	4	

	都市名	コード	運航便数/日
関東	八丈島	HAC	3

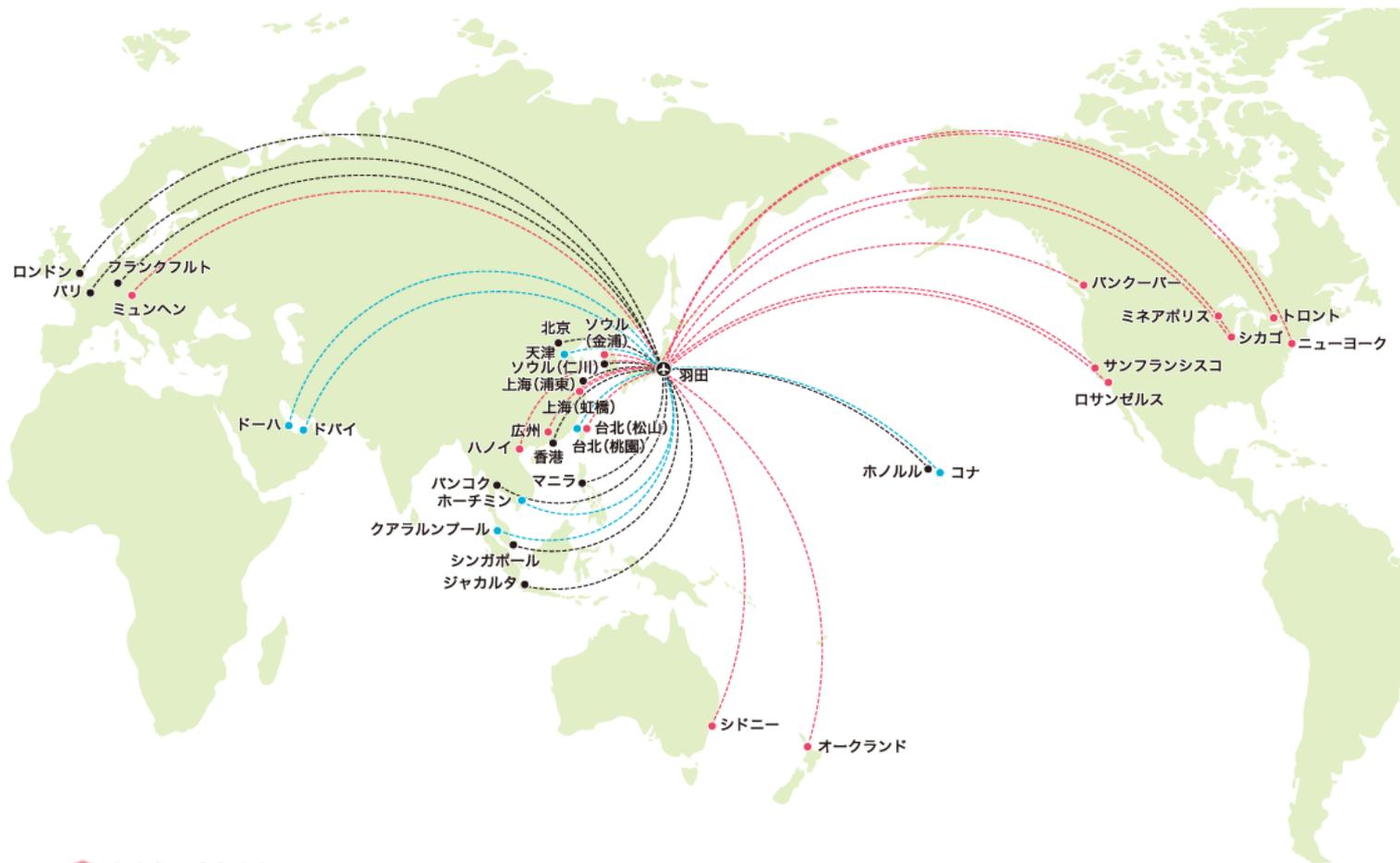
(2017年11月現在)



2. 東京国際（羽田）空港の概要

(5) 国際線就航都市、便数

国際線31都市34路線 約118便(出発)/日



● 6:00～23:00

● 23:00～6:00

● 昼間時間帯及び深夜早朝時間帯路線

都市名	コード	出発便数/日	
中国	北京	PEK	8
	香港	HKG	5
	上海(虹橋)	SHA	4
	上海(浦東)	PVG	5
	広州	CAN	4
	天津	TSN	2
韓国	ソウル(金浦)	GMP	12
	ソウル(仁川)	INC	1
台湾	台北(松山)	TSA	8
	台北(桃園)	TPE	2
東南アジア			
ベトナム	ハノイ	HAN	2
	ホーチミン	SGN	1
シンガポール	シンガポール	SIN	5
			2
フィリピン	マニラ	MNL	2
			1
インドネシア	ジャカルタ	CGK	2
			1
タイ	バンコク	BKK	3
			3
マレーシア	クアラルンプール	KUL	2
オセアニア			
オーストラリア	シドニー	SYD	2
ニュージーランド	オークランド	AKL	1
北米			
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1
アメリカ	ホノルル	HNL	2
			1
	コナ	KOA	1
	サンフランシスコ	SFO	2
	ロサンゼルス	LAX	3
	ニューヨーク	JFK	2
	ミネアポリス	MSP	1
シカゴ	ORD	1	
欧州			
フランス	パリ	CDG	3
			1
イギリス	ロンドン	LHR	3
			1
ドイツ	フランクフルト	FRA	2
	ミュンヘン	MUC	1
		2	
中東			
UAE	ドバイ	DXB	1
カタール	ドーハ	DOH	1
国際線出発便合計			118

(2017年11月現在)

(6) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

沿革

2005年 4月	国が「東京国際空港国際線地区整備等事業の実施方針」を公表 国際線地区を旅客・貨物・エプロンの3事業に区分してPFI手法で実施することが示される
2005年 7月	「HKTグループ」を組成
2006年 4月	「HKTグループ」が選定事業候補者に決定
2006年 6月	SPC（特別目的会社）として、「東京国際空港ターミナル株式会社」を設立
2006年 7月	国との事業契約の締結
2008年 5月	国際線旅客ターミナルビル着工
2010年10月	東京国際空港国際線旅客ターミナル共用開始
2012年11月	国際線旅客ターミナル等増築に着工
2014年 3月	国際線旅客ターミナルビル拡張部暫定供用開始
2014年 8月	「はねだ日本橋」「TIAT SKYHALL」など供用開始
2014年 9月	国際線旅客ターミナルビル拡張部等本格供用開始 ホテル棟、ビジネスジェット専用ゲート供用開始
2015年10月	中国路線昼間時間帯12便増便
2016年 1月	市中免税店引き渡しカウンターサービス開始
2016年10月	北米路線昼間時間帯10便増便（深夜早朝時間帯からの移行を含む）

1. 商号	東京国際空港ターミナル株式会社 (英文 Tokyo International Air Terminal Corporation) (略称 TIAT ティアット)
2. 設立年月日	2006年6月20日
3. 本店所在地	東京都大田区羽田空港
4. 資本金	90億
5. 事業の内容	東京国際空港国際線地区 旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者	代表取締役社長 土井 勝二 (元 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成	日本空港ビルデング株式会社 (38.78%) 日本航空株式会社 (19.36%) ANAホールディングス株式会社 (19.36%) 成田国際空港株式会社 (4.5%) 東京電力Iガ-パ-ト-株式会社 (3.5%) セコム株式会社 (3.0%) 東京瓦斯株式会社 (3.0%) 京浜急行電鉄株式会社 (2.0%) 東京モノレール株式会社 (2.0%) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (1.5%) 株式会社日本政策投資銀行 (1.0%) 株式会社みずほ銀行 (1.0%) 株式会社三菱東京UFJ銀行 (1.0%)
8. 基本理念	私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 IR課



TEL：03（5757）8409

FAX：03（5757）8029

E-MAIL：ir@jat-co.com